

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 辻 道 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 山 地 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 山 地 一 郎

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,916,402	7,840,825	8,737,236	16,866,840	16,562,443
経常利益 (千円)	757,942	460,731	565,712	1,287,457	1,069,684
中間(当期)純利益 (千円)	499,184	260,729	337,842	805,013	616,133
純資産額 (千円)	9,605,425	10,047,176	10,332,207	9,821,766	10,367,769
総資産額 (千円)	13,399,810	13,705,736	14,262,536	13,509,249	14,301,638
1株当たり純資産額 (円)	481.13	503.32	517.62	489.52	517.38
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.00	13.06	16.92	37.82	28.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	73.3	72.4	72.7	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,710	411,878	597,700	1,023,379	690,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,376	299,610	83,119	51,790	327,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,065	150,356	150,620	302,517	300,521
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,756,417	4,854,131	5,318,427	4,892,220	4,954,466
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	274 (45)	268 (32)	250 (40)	270 (28)	254 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,535,580	7,383,208	8,248,274	16,083,371	15,666,896
経常利益 (千円)	746,405	442,342	533,172	1,246,770	1,022,752
中間(当期)純利益 (千円)	439,861	242,342	290,172	713,226	500,752
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (千株)	20,020	20,020	20,020	20,020	20,020
純資産額 (千円)	8,735,990	9,112,689	9,235,380	8,928,021	9,315,586
総資産額 (千円)	12,359,021	12,540,687	12,909,794	12,416,283	13,020,393
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.0	15.0
自己資本比率 (%)	70.7	72.7	71.5	71.9	71.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	255 (41)	249 (28)	232 (37)	252 (25)	237 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	194 (7)
移動体通信関連事業	21 (30)
管理部門	35 (3)
合計	250 (40)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	232 (37)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、大手製造業の好調な輸出を背景に、堅実な設備投資の増加と共に、雇用環境の改善で個人消費も増加基調に転じ、民需主導の景気回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループではオリジナル商品の拡販をベースに、移動体通信関連事業及び海外部門の回復基調もあり、当社グループ全体の売上高は87億37百万円と前年同期(78億40百万円)比11.4%の増加となりました。営業利益は4億6百万円と前年同期(2億99百万円)比35.6%増加、経常利益は5億65百万円と前年同期(4億60百万円)比22.8%増加、中間純利益は3億37百万円と前年同期(2億60百万円)比29.6%増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

すでに循環型市場となった上期の国内の新車総販売台数は、前年比3.4%のマイナスとなり、2年ぶりの減少となりました。うち、登録車につきましては、高級車の投入はありましたが、モデル変更の端境期とガソリン価格の高止まりが重なり、上期としては1977年以降、最低の水準となりました。

一方、軽自動車は、低価格・低燃費・低税負担で人気が高まり、新型モデルの投入もあって、新車販売台数は3年連続して前年比プラスとなり、上期としては過去最高を記録しました。

ディーラー業界では、国内市場の成熟化や軽・小型乗用車へのユーザーニーズに対応すべく、メーカー主導による販売チャネルの統合・再編や車種の併売が加速され、業務面では収益確保のため、引続きサービス部門の強化や中古車部門での付加価値の拡大に注力するなど、競争はますます激化しております。

アフターマーケットでは、整備業界・用品業界とも引続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、優位な分野の一層の強化に向け「オリジナル商品の開発と販路拡大」に注力いたしました。具体的には、多くのユーザーの皆様に支持されている「CPCペイントシーラント」のさらなる拡販に注力すると共に、これを補完すべくガラス系ハイブリッドの「ガードコスメ」を追加、また、中古車クリーニングシステムの「ベストセレクションシリーズ」は、販売システムの充実を図りました。さらに、安全・環境・健康に関心の高い女性ドライバーの増加に照準を合わせ開発しました「抗菌・防臭チタニア」の異業種への販路開拓を引続き進めております。また、飲酒運転による重大事故が多発、社会問題化していることから、アルコール検知器「ソシアック」の需要が喚起されました。

海外部門は、中近東、北米地域における販売先及び商材の選択と集中を促進、ロシアなどの新興市場における新規開拓も次第に軌道にのりつつあり、円安の影響もあって好調に推移いたしました。

その結果、自動車関連事業の売上高は66億71百万円と前年同期(61億6百万円)比9.3%の増加、営業利益は7億18百万円と前年同期(6億22百万円)比15.5%増加となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業につきましては、既に携帯電話市場は成熟化し、今秋の番号ポータビリティを控え、事前予約など大手キャリア間の販売競争は一段と加速いたしました。当社といたしましては、不採算店舗の廃止と好立地への店舗移転や改装をほぼ完了し、同時に直営店や取次店の販売体制の強化と店頭サービスの向上により、魅力あるショップ作りに努めました。

この結果、売上高は20億65百万円と前年同期(17億34百万円)比19.1%の増加、営業利益は40百万円と前年同期(19百万円)比106.6%増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	597	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	83	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	150	300
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)	38	363	62
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	4,854	5,318	4,954

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により5億97百万円の収入超過となり、投資活動により83百万円の支出超過、財務活動により1億50百万円の支出の超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は53億18百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3億63百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについて

税金等調整前中間純利益は、5億79百万円と前年同期に比べ1億18百万円増加し、既存卸部門のオリジナル商品の拡販や移動体通信関連事業及び海外部門の回復基調による仕入債務の増加もありましたが、法人税等の支払額がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは5億97百万円の収入超過となり前年同期に比べて1億85百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出等もあり83百万円の支出超過となりましたが、前年同期に比べて2億16百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により1億50百万円の支出超過となり、前年同期に比べて支出は微減となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	4,614,411	110.3
移動体通信関連事業	1,780,450	119.2
合計	6,394,861	112.6

- (注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	6,671,656	109.3
移動体通信関連事業	2,065,580	119.1
合計	8,737,236	111.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除去等の計画はありませんでした。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画もありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーアイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	2,565	12.81
上野 久美子	神戸市東灘区	1,156	5.78
㈱東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4丁目32 1	1,060	5.29
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	992	4.96
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6 3	984	4.92
クレジットスイスファースト ポストンヨーロッパビービー セクアイエヌティノントリー ティクライアント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E144QJ, 英国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	947	4.73
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	755	3.77
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 1	736	3.68
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	531	2.65
計		10,263	51.27

(注) タワー投資顧問(株)から平成17年1月5日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年11月4日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	2,410	12.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,923,000	19,907	
単元未満株式	普通株式 84,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		19,907	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。但し、「議決権の数(個)」欄には、当該株式の議決権の数15個は含めておりません。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。
3 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。但し、「議決権の数(個)」欄には、当該株式の議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	555	510	505	510	527
最低(円)	550	507	445	480	489	488

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,879,131		5,318,427		4,954,466	
2 受取手形及び売掛金	3	1,723,476		1,918,685		2,056,085	
3 たな卸資産		585,062		564,282		644,095	
4 繰延税金資産		116,000		115,721		120,000	
5 その他		165,714		131,021		154,607	
貸倒引当金		3,547		3,858		3,666	
流動資産合計		7,465,837	54.5	8,044,280	56.4	7,925,588	55.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		2,568,220		2,127,036		2,120,793	
減価償却累計額		1,874,070	694,149	1,461,164	665,872	1,437,272	683,521
2 機械装置 及び運搬具		470,383		388,106		386,465	
減価償却累計額		406,773	63,610	325,115	62,991	323,808	62,656
3 工具・器具 及び備品		582,410		518,888		506,248	
減価償却累計額		455,341	127,068	404,292	114,596	391,984	114,264
4 土地		1,478,055		1,475,872		1,475,872	
5 建設仮勘定		3,240		3,240		3,240	
有形固定資産合計		2,366,124	17.2	2,322,572	16.3	2,339,554	16.3
(2) 無形固定資産		217,620	1.6	180,695	1.3	195,442	1.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,887,265		2,998,876		3,208,484	
2 繰延税金資産		106,842		212,640		87,345	
3 その他	1	667,204		508,626		550,365	
貸倒引当金		5,158		5,156		5,143	
投資その他の 資産合計		3,656,153	26.7	3,714,988	26.0	3,841,051	26.9
固定資産合計		6,239,899	45.5	6,218,256	43.6	6,376,049	44.6
資産合計		13,705,736	100.0	14,262,536	100.0	14,301,638	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	1,466,009		1,654,546		1,620,259	
2		224,223		271,672		309,084	
3		175,753		170,497		170,592	
4				22,500			
5		531,465		491,366		518,002	
		2,397,451	17.5	2,610,583	18.3	2,617,939	18.3
固定負債							
1				39,901		41,421	
2		866,990		851,278		863,147	
3		336,118		377,766		356,961	
4		58,000		50,800		54,400	
		1,261,108	9.2	1,319,745	9.3	1,315,930	9.2
		3,658,560	26.7	3,930,329	27.6	3,933,869	27.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,001,000	7.3			1,001,000	7.0
		4,184,339	30.5			4,184,339	29.3
		4,421,991	32.3			4,627,343	32.3
		467,149	3.4			582,503	4.1
		27,303	0.2			27,416	0.2
		10,047,176	73.3			10,367,769	72.5
		13,705,736	100.0			14,301,638	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,001,000	7.0		
2 資本剰余金				4,184,339	29.3		
3 利益剰余金				4,775,135	33.5		
4 自己株式				27,745	0.2		
株主資本合計				9,932,729	69.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				400,543	2.8		
2 繰延ヘッジ損益				1,064	0.0		
評価・換算差額等 合計				399,478	2.8		
少数株主持分							
純資産合計				10,332,207	72.4		
負債純資産合計				14,262,536	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,840,825	100.0	8,737,236	100.0	16,562,443	100.0			
売上原価		5,682,201	72.5	6,474,674	74.1	12,073,844	72.9			
売上総利益		2,158,624	27.5	2,262,561	25.9	4,488,599	27.1			
販売費及び一般管理費	1	1,858,904	23.7	1,855,997	21.2	3,712,191	22.4			
営業利益		299,719	3.8	406,563	4.7	776,407	4.7			
営業外収益										
1 受取利息		929		1,341		1,980				
2 受取配当金		7,629		11,440		9,575				
3 受取保証料		75,624		72,509		138,012				
4 受取賃貸料		24,600		27,300		51,900				
5 持分法による 投資利益		8,677		16,611		33,149				
6 その他		50,735	168,196	2.2	35,690	164,892	1.9	92,177	326,795	2.0
営業外費用										
1 保険解約損						766				
2 移動体店舗撤去費用		3,016		1,903		9,794				
3 その他		4,167	7,183	0.1	3,840	5,743	0.1	22,957	33,518	0.2
経常利益		460,731	5.9	565,712	6.5	1,069,684	6.5			
特別利益										
1 固定資産売却益						128,583				
2 企業立地促進補助金				13,605	13,605	0.1	128,583	0.8		
特別損失										
1 工場移転費用						17,166				
2 保険積立金評価損						94,000	111,166	0.7		
税金等調整前 中間(当期)純利益		460,731	5.9	579,317	6.6	1,087,101	6.6			
法人税、住民税 及び事業税		168,000		242,000		446,207				
法人税等調整額		32,002	200,002	2.6	524	241,475	2.7	24,761	470,968	2.9
中間(当期)純利益		260,729	3.3	337,842	3.9	616,133	3.7			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,184,339		4,184,339
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,184,339		4,184,339
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,361,314		4,361,314
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		260,729	260,729	616,133	616,133
利益剰余金減少高					
1 配当金		150,053		300,105	
2 役員賞与		50,000	200,053	50,000	350,105
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,421,991		4,627,343

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	4,627,343	27,416	9,785,266
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			150,050		150,050
利益処分による役員賞与			40,000		40,000
中間純利益			337,842		337,842
自己株式の取得				328	328
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			147,791	328	147,463
平成18年9月30日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	4,775,135	27,745	9,932,729

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	582,503		582,503		10,367,769
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					150,050
利益処分による役員賞与					40,000
中間純利益					337,842
自己株式の取得					328
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	181,960	1,064	183,025		183,025
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	181,960	1,064	183,025		35,561
平成18年9月30日残高(千円)	400,543	1,064	399,478		10,332,207

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		460,731	579,317	1,087,101
2 減価償却費		74,995	76,230	156,853
3 賞与引当金の減少額		10,091	95	15,252
4 役員賞与引当金の増加額			22,500	
5 退職給付引当金の減少額		133	11,869	3,975
6 役員退職慰労引当金の 増加額		13,590	20,805	34,432
7 貸倒引当金の増加額		87	205	191
8 投資有価証券売却益		12,706	2,499	14,563
9 持分法による投資利益		8,677	16,611	33,149
10 有形固定資産除却損		1,854	1,081	8,597
11 有形固定資産売却益			759	128,583
12 保険積立金評価損				94,000
13 企業立地促進補助金			13,605	
14 受取利息及び受取配当金		8,021	12,781	11,556
15 売上債権の増減額 (は増加額)		168,118	137,399	164,490
16 たな卸資産の増減額 (は増加額)		5,046	79,813	53,987
17 仕入債務の増減額 (は減少額)		63,265	34,462	96,164
18 役員賞与の支払額		50,000	40,000	50,000
19 その他		15,499	763	64,500
小計		587,027	854,357	1,066,283
20 利息及び配当金の受取額		12,418	19,365	15,955
21 企業立地促進補助金 による収入			13,605	
22 法人税等の支払額		187,566	289,627	391,670
営業活動による キャッシュ・フロー		411,878	597,700	690,568

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		231,069	80,619	348,486
2 投資有価証券の売却 による収入		29,728	2,500	31,769
3 有形固定資産 の取得による支出		44,591	34,030	250,404
4 有形固定資産 の売却による収入				267,568
5 無形固定資産 の取得による支出		33,334	8,710	34,282
6 定期預金の払戻し による収入				25,000
7 ゴルフ会員権預託金の 償還による収入			40,000	
8 その他		20,343	2,258	18,965
投資活動による キャッシュ・フロー		299,610	83,119	327,800
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		99	328	212
2 配当金の支払額		150,257	150,291	300,309
財務活動による キャッシュ・フロー		150,356	150,620	300,521
現金及び現金同等物 の増減額(は減少額)		38,088	363,961	62,246
現金及び現金同等物 の期首残高		4,892,220	4,954,466	4,892,220
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,854,131	5,318,427	4,954,466

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はセントラル自動車工業㈱ 1社であります。 非連結子会社は 3社 (CAPCO USA, INC.他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 3社のうち、石川トヨペット㈱に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社 3社及び関連会社 2社 (関西運輸倉庫㈱及び陸整自動車用品㈱)は中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はセントラル自動車工業㈱ 1社であります。 非連結子会社は 3社 (CAPCO USA, INC.他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 3社のうち、石川トヨペット㈱に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社 3社及び関連会社 2社 (関西運輸倉庫㈱及び陸整自動車用品㈱)は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>たな卸資産 当社 国内向商品総平均法による原価 法 輸出向商品個別法による原価法 連結子会社主として最終仕入原 価法 デリバティブ.....時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用 しております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えて一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しておりま す。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しておりま す。</p>	<p>たな卸資産 同左 デリバティブ.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左 デリバティブ.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社のポイント制導入による退職金制度変更に伴う過去勤務債務22百万円(債務の増額)が発生しております。これについては、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社については、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は22,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社のポイント制導入による退職金制度変更に伴う過去勤務債務22百万円(債務の増額)が発生しております。これについては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社については、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行ってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金 及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建 の売上及び仕入契約をヘッ ジしております。 即ち、外貨建債権債務及び 成約高の範囲で個別為替予 約を行うことにより為替リ スクをヘッジしてしま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3 ヶ月以内に満期又は償還期 限の到来する短期的な投資 からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に満 期又は償還期限の到来する 短期的な投資からなってお ります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,333,272千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産 「その他」 12,128千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 リース債務 12,512千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 311,857千円 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 25,047</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産 「その他」 12,128千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 リース債務 6,860千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 434,390千円 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 31,063</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 25,819千円 支払手形 50,422</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資その他の資産 「その他」 12,128千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 リース債務 9,686千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 410,508千円 (輸出手形割引高を含む) 受取手形裏書譲渡高 27,117</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>荷造運搬費 81,846千円</p> <p>従業員給料・手当及び賞与 621,163</p> <p>賞与引当金繰入額 171,334</p> <p>退職給付費用 49,006</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,830</p> <p>減価償却費 65,269</p> <p>地代家賃・施設費 144,730</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>荷造運搬費 78,685千円</p> <p>従業員給料・手当及び賞与 619,259</p> <p>賞与引当金繰入額 165,519</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,500</p> <p>退職給付費用 44,462</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20,805</p> <p>減価償却費 65,309</p> <p>地代家賃・施設費 146,111</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>荷造運搬費 158,859千円</p> <p>従業員給料・手当及び賞与 1,409,772</p> <p>賞与引当金繰入額 166,307</p> <p>退職給付費用 97,659</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40,672</p> <p>減価償却費 136,181</p> <p>地代家賃・施設費 286,154</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,263	640		58,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,050	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,045	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,879,131千円	現金及び 預金勘定 5,318,427千円	現金及び 預金勘定 4,954,466千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 25,000	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金
現金及び 現金同等物 4,854,131	現金及び 現金同等物 5,318,427	現金及び 現金同等物 4,954,466

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,313</td> <td>28,922</td> <td>49,390</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>73,738</td> <td>26,035</td> <td>47,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,052</td> <td>54,958</td> <td>97,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,094</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,727</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,313	28,922	49,390	工具・器具及び備品	73,738	26,035	47,703	合計	152,052	54,958	97,094	1年内	25,935千円	1年超	71,158	合計	97,094	支払リース料	11,727千円	減価償却費相当額	11,727	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,313</td> <td>40,110</td> <td>38,202</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>83,582</td> <td>42,201</td> <td>41,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,895</td> <td>82,311</td> <td>79,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,583</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,146</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,313	40,110	38,202	工具・器具及び備品	83,582	42,201	41,381	合計	161,895	82,311	79,583	1年内	28,191千円	1年超	51,392	合計	79,583	支払リース料	14,146千円	減価償却費相当額	14,146	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,313</td> <td>34,516</td> <td>43,796</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>78,044</td> <td>33,648</td> <td>44,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,357</td> <td>68,164</td> <td>88,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,192</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,934</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,313	34,516	43,796	工具・器具及び備品	78,044	33,648	44,396	合計	156,357	68,164	88,192	1年内	27,370千円	1年超	60,822	合計	88,192	支払リース料	24,934千円	減価償却費相当額	24,934
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	78,313	28,922	49,390																																																																													
工具・器具及び備品	73,738	26,035	47,703																																																																													
合計	152,052	54,958	97,094																																																																													
1年内	25,935千円																																																																															
1年超	71,158																																																																															
合計	97,094																																																																															
支払リース料	11,727千円																																																																															
減価償却費相当額	11,727																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	78,313	40,110	38,202																																																																													
工具・器具及び備品	83,582	42,201	41,381																																																																													
合計	161,895	82,311	79,583																																																																													
1年内	28,191千円																																																																															
1年超	51,392																																																																															
合計	79,583																																																																															
支払リース料	14,146千円																																																																															
減価償却費相当額	14,146																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	78,313	34,516	43,796																																																																													
工具・器具及び備品	78,044	33,648	44,396																																																																													
合計	156,357	68,164	88,192																																																																													
1年内	27,370千円																																																																															
1年超	60,822																																																																															
合計	88,192																																																																															
支払リース料	24,934千円																																																																															
減価償却費相当額	24,934																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,410</td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	152,940	合計	229,410	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,940</td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	76,470	合計	152,940	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,175</td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	114,705	合計	191,175																																																												
1年内	76,470千円																																																																															
1年超	152,940																																																																															
合計	229,410																																																																															
1年内	76,470千円																																																																															
1年超	76,470																																																																															
合計	152,940																																																																															
1年内	76,470千円																																																																															
1年超	114,705																																																																															
合計	191,175																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	545,442	1,211,362	665,919
(2) 債券			
(3) その他			
合計	545,442	1,211,362	665,919

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	1,591,663

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	743,795	1,259,106	515,310
(2) 債券			
(3) その他			
合計	743,795	1,259,106	515,310

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	1,648,004

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	663,175	1,481,383	818,207
(2) 債券			
(3) その他			
合計	663,175	1,481,383	818,207

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	1,637,788

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,106,665	1,734,159	7,840,825		7,840,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	6,106,665	1,734,159	7,840,825	()	7,840,825
営業費用	5,484,376	1,714,623	7,198,999	342,106	7,541,106
営業利益	622,289	19,536	641,826	(342,106)	299,719

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業 自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(342,106千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,671,656	2,065,580	8,737,236		8,737,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	6,671,656	2,065,580	8,737,236	()	8,737,236
営業費用	5,953,064	2,025,210	7,978,275	352,397	8,330,672
営業利益	718,591	40,369	758,961	(352,397)	406,563

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業 自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,397千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が22,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,681,349	3,881,094	16,562,443		16,562,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,681,349	3,881,094	16,562,443		16,562,443
営業費用	11,314,579	3,802,651	15,117,230	668,805	15,786,035
営業利益	1,366,770	78,442	1,445,212	(668,805)	776,407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業 自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(668,805千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	964,790	1,983,310	2,948,101
連結売上高(千円)			7,840,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	25.3	37.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア シンガポール、フィリピン
 (2) その他の地域 アラブ首長国連邦、米国、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,178,051	2,301,962	3,480,014
連結売上高(千円)			8,737,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	26.3	39.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア シンガポール、フィリピン
 (2) その他の地域 アラブ首長国連邦、米国、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,976,050	4,315,708	6,291,759
連結売上高(千円)			16,562,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	26.1	38.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア シンガポール、フィリピン
 (2) その他の地域 米国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額 503円32銭 1 株当たり中間純利益 13円06銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 517円62銭 1 株当たり中間純利益 16円92銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 517円38銭 1 株当たり当期純利益 28円86銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1 _____	1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,332,207千円 普通株式に係る純資産額 10,332,207千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 58,903株 1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 19,961,097株	1 _____
2 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 260,729千円 普通株式に係る中間純利益 260,729千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,962,023株	2 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 337,842千円 普通株式に係る中間純利益 337,842千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,961,280株	2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 616,133千円 普通株式に係る当期純利益 576,133千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 19,961,968株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,785,279		5,271,614		4,932,734	
2 受取手形	3	195,209		174,205		150,422	
3 売掛金		1,418,199		1,624,628		1,797,380	
4 商品		491,719		468,877		546,929	
5 繰延税金資産		116,000		115,721		120,000	
6 その他		125,014		82,821		131,809	
貸倒引当金		2,400		2,600		2,600	
流動資産合計		7,129,021	56.8	7,735,268	59.9	7,676,676	59.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		559,111		535,550		549,258	
2 土地		1,475,726		1,475,726		1,475,726	
3 その他		119,667		113,514		108,883	
有形固定資産合計		2,154,506		2,124,791		2,133,869	
(2) 無形固定資産		216,994		180,069		194,816	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,887,746		1,946,753		2,163,670	
2 関係会社長期貸付金		486,000		306,000		318,000	
3 繰延税金資産		258,164		265,295		140,005	
4 その他		643,945		487,108		528,847	
貸倒引当金		235,692		135,492		135,492	
投資その他の 資産合計		3,040,165		2,869,665		3,015,030	
固定資産合計		5,411,665	43.2	5,174,526	40.1	5,343,716	41.0
資産合計		12,540,687	100.0	12,909,794	100.0	13,020,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	219,095		268,559		217,151	
2 買掛金		1,121,746		1,231,768		1,269,254	
3 未払法人税等		224,223		271,672		308,877	
4 賞与引当金		170,000		164,000		165,000	
5 役員賞与引当金				22,500			
6 その他		476,775		477,070		509,264	
流動負債合計		2,211,840	17.6	2,435,571	18.9	2,469,547	19.0
固定負債							
1 退職給付引当金		822,038		810,276		823,898	
2 役員退職慰労引当金		336,118		377,766		356,961	
3 長期預り保証金		58,000		50,800		54,400	
固定負債合計		1,216,157	9.7	1,238,842	9.6	1,235,260	9.5
負債合計		3,427,997	27.3	3,674,414	28.5	3,704,807	28.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		4,184,339				4,184,339	
資本剰余金合計		4,184,339	33.3			4,184,339	32.1
利益剰余金							
1 利益準備金		241,735				241,735	
2 任意積立金		2,757,092				2,757,092	
3 中間(当期) 未処分利益		558,675				667,033	
利益剰余金合計		3,557,503	28.4			3,665,861	28.1
その他有価証券 評価差額金		374,470	3.0			469,121	3.6
自己株式		4,623	0.0			4,736	0.0
資本合計		9,112,689	72.7			9,315,586	71.5
負債・資本合計		12,540,687	100.0			13,020,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,001,000	7.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,184,339			
資本剰余金合計				4,184,339	32.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				241,735			
(2) その他利益剰余金							
圧縮勘定積立金				547,299			
特別償却準備金				3,320			
別途積立金				2,404,000			
繰越利益剰余金				569,627			
利益剰余金合計				3,765,983	29.2		
4 自己株式				5,065	0.0		
株主資本合計				8,946,257	69.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				290,187			
2 繰延ヘッジ損益				1,064			
評価・換算差額等 合計				289,122	2.2		
純資産合計				9,235,380	71.5		
負債純資産合計				12,909,794	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,383,208	100.0	8,248,274	100.0	15,666,896	100.0
売上原価		5,281,149	71.5	6,052,335	73.4	11,286,529	72.0
売上総利益		2,102,058	28.5	2,195,938	26.6	4,380,366	28.0
販売費及び一般管理費		1,818,304	24.7	1,814,249	22.0	3,627,186	23.2
営業利益		283,754	3.8	381,688	4.6	753,180	4.8
営業外収益	1	164,709	2.3	155,044	1.9	296,430	1.9
営業外費用	2	6,121	0.1	3,561	0.0	26,858	0.2
経常利益		442,342	6.0	533,172	6.5	1,022,752	6.5
特別利益	3					100,000	0.7
特別損失	4					94,000	0.6
税引前中間 (当期)純利益		442,342	6.0	533,172	6.5	1,028,752	6.6
法人税、住民税 及び事業税		168,000		242,000		446,000	
法人税等調整額		32,000	2.7	1,000	3.0	82,000	3.4
中間(当期)純利益		242,342	3.3	290,172	3.5	500,752	3.2
前期繰越利益		316,333				316,333	
中間配当額						150,052	
中間(当期) 未処分利益		558,675				667,033	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				圧縮勘定積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	241,735	548,664	4,427
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
圧縮勘定積立金の取崩額				1,365	
特別償却準備金の取崩額					1,106
別途積立金の積立					
中間純利益					
自己株式の取得					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				1,365	1,106
平成18年9月30日残高(千円)	1,001,000	4,184,339	241,735	547,299	3,320

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,204,000	667,033	3,665,861	4,736	8,846,464
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		150,050	150,050		150,050
利益処分による役員賞与		40,000	40,000		40,000
圧縮勘定積立金の取崩額		1,365			
特別償却準備金の取崩額		1,106			
別途積立金の積立	200,000	200,000			
中間純利益		290,172	290,172		290,172
自己株式の取得				328	328
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	200,000	97,406	100,121	328	99,792
平成18年9月30日残高(千円)	2,404,000	569,627	3,765,983	5,065	8,946,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	469,121		469,121	9,315,586
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				150,050
利益処分による役員賞与				40,000
圧縮勘定積立金の取崩額				
特別償却準備金の取崩額				
別途積立金の積立				
中間純利益				290,172
自己株式の取得				328
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	178,933	1,064	179,998	179,998
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	178,933	1,064	179,998	80,205
平成18年9月30日残高(千円)	290,187	1,064	289,122	9,235,380

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 国内向商品：総平均法による 原価法 輸出向商品：個別法による原 価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えて一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してありま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定してあり ます。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社のポイント制導入による退職金制度変更に伴う過去勤務債務22百万円(債務の増額)が発生しております。これについては、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を償却処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社のポイント制導入による退職金制度変更に伴う過去勤務債務22百万円(債務の増額)が発生しております。これについては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を償却処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,236,445千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,780,887千円	1,833,051千円	1,806,130千円
2 輸出手形割引高	296,936千円	430,724千円	391,675千円
3 中間会計期間末日満期手形の会計処理	—	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,819千円 支払手形 33,227</p>	—

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,379千円	3,494千円	8,763千円
受取保証料	75,624	72,509	138,012
2 営業外費用の主要項目			
保険解約損			766千円
移動体店舗撤去費用	3,016千円	1,903千円	9,794
3 特別利益			
貸倒引当金戻入益			100,000千円
4 特別損失			
保険積立金評価損			94,000千円
5 固定資産の減価償却実施額			
有形固定資産	33,659千円	34,546千円	73,199千円
無形固定資産	30,053	29,392	59,530

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,263	640		13,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,770</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,438</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	69,208千円	減価償却累計額相当額	23,770	中間期末残高相当額	45,438	1年内	13,841千円	1年超	31,596	合計	45,438	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,030</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,022</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	79,052千円	減価償却累計額相当額	39,030	中間期末残高相当額	40,022	1年内	16,098千円	1年超	23,923	合計	40,022	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,930</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,584</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	73,514千円	減価償却累計額相当額	30,930	期末残高相当額	42,584	1年内	15,276千円	1年超	27,307	合計	42,584
	器具及び備品																																											
取得価額相当額	69,208千円																																											
減価償却累計額相当額	23,770																																											
中間期末残高相当額	45,438																																											
1年内	13,841千円																																											
1年超	31,596																																											
合計	45,438																																											
	器具及び備品																																											
取得価額相当額	79,052千円																																											
減価償却累計額相当額	39,030																																											
中間期末残高相当額	40,022																																											
1年内	16,098千円																																											
1年超	23,923																																											
合計	40,022																																											
	器具及び備品																																											
取得価額相当額	73,514千円																																											
減価償却累計額相当額	30,930																																											
期末残高相当額	42,584																																											
1年内	15,276千円																																											
1年超	27,307																																											
合計	42,584																																											
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	支払リース料	6,577千円	減価償却費相当額	6,577	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	8,099千円	減価償却費相当額	8,099	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13,737千円	減価償却費相当額	13,737																														
支払リース料	6,577千円																																											
減価償却費相当額	6,577																																											
支払リース料	8,099千円																																											
減価償却費相当額	8,099																																											
支払リース料	13,737千円																																											
減価償却費相当額	13,737																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,410</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,470千円	1年超	152,940	合計	229,410	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,940</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,470千円	1年超	76,470	合計	152,940	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,175</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,470千円	1年超	114,705	合計	191,175																								
1年内	76,470千円																																											
1年超	152,940																																											
合計	229,410																																											
1年内	76,470千円																																											
1年超	76,470																																											
合計	152,940																																											
1年内	76,470千円																																											
1年超	114,705																																											
合計	191,175																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当金について

第68期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	150,045千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。